

統計表を見る上での注意

(共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないこと、「…」は調査、集計又は算出していないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、比率を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘留所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、基本集計の約4分の1の世帯が調査対象となっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。また、詳細集計では、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び2017年までの詳細集計とは異なる。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、2012年12月までは、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、2013年1月からは派遣先の産業に分類している。そのため、産業分類間の移動（「サービス業（他に分類されないもの）」から派遣先の産業への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

(時系列比較上の注意)

6. 労働力調査は、1982年以降5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）。
2017年1月分（詳細集計は、同年1～3月期平均）結果からは、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口から、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた*。これに伴い、2010年10月から2016年12月までの期間を含む数値については、比率を除き、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、2005年10月から2010年9月までの期間を含む数値については、2010年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。このため、当該期間を含む数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。
※この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年9月分結果）で+35万人（2015年基準-2010年基準）となっている。
7. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、2011年3月から8月まで全国集計結果が存在しないため、表中の〈 〉内の数値は、補完的に推計した値または同推計値との比較を行った対前年増減を掲載している。
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間等の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（2007年11月）に伴い、労働力調査においては、2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章している。なお、労働力調査においては、日本標準産業分類の改定（2013年10月）に伴い2016年1月調査から第13回改定により結果を表章しているが、当該結果は第12回改定による結果とそのまま接続可能である。
10. 2012年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。